



株式会社アルプス技研

(東京証券取引所市場第一部 (証券コード : 4641))

2007年12月期(第27期)中間決算説明会

2007年8月10日

代表取締役社長 池松邦彦

目次

1. 2007年12月期 中間期業績の概要
2. 2007年12月期 通期業績予想について
3. 2007年12月期 下期の戦略について

1. 2007年12月期 中間期業績の概要

【連結】

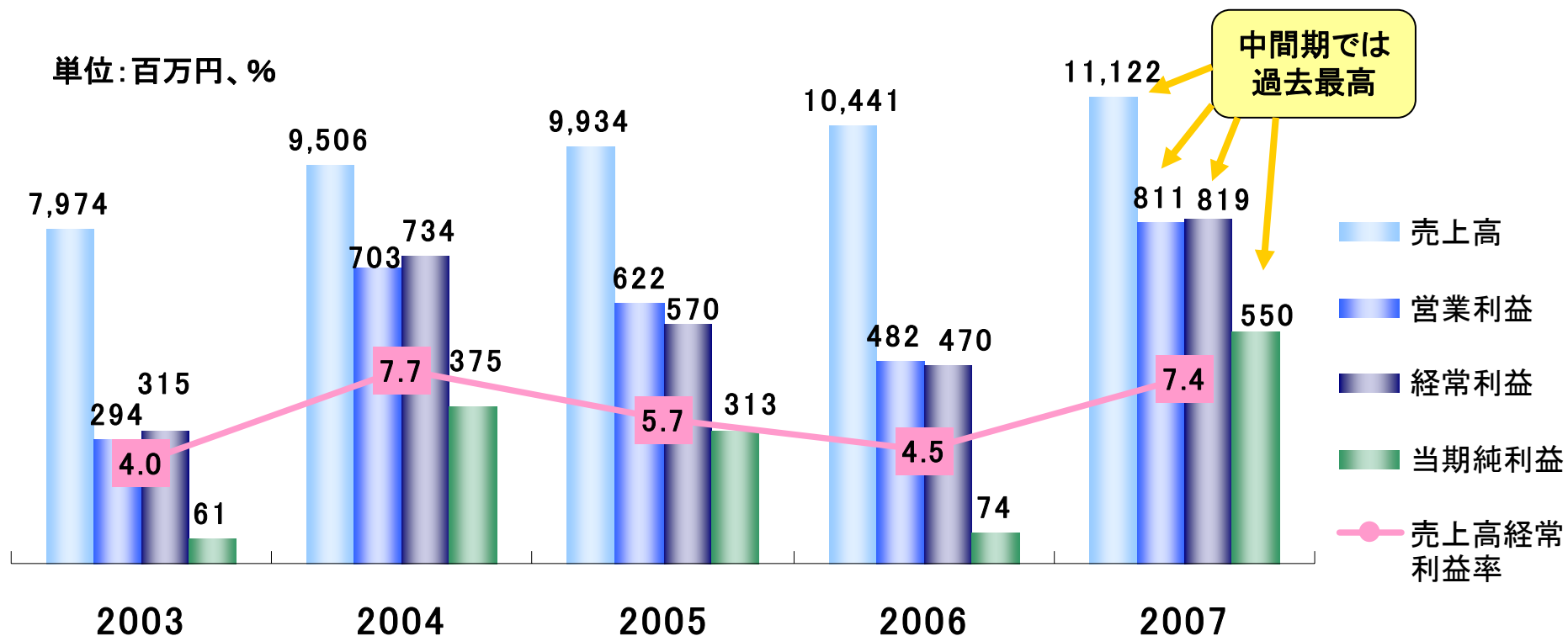
業績ハイライト

単位：百万円

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減率
売上高	10,441	11,122	6.5%
営業利益	482	811	68.3%
経常利益	470	819	74.3%
当期純利益	74	550	644.1%
1株当たり中間純利益(円)	7.50	49.76	563.5%
ROE(%)	1.3%	7.5%	-
フリーキャッシュフロー	-506	428	-

注)フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュフロー+投資活動によるキャッシュフロー

【連結】過去5年間の業績推移<中間期>



【2007年度中間期サマリー】

- 売上高: 各社共に総じて順調、とりわけ台湾子会社は3.7倍となり、前期比+6.5%の増収
- 営業利益: アルプス技研本体の営業利益率UP、アルネス情報システムズの損益大幅改善により前期比+68.3%の増益
- 経常利益: 持分法投資損失の減少などにより、前期比+74.3%の増益
- 当期純利益: 経常増益に加え、連結上の税効果(当中間期限り)により、実質税率が低下し、前期比+633.5%の増益

【連結】

損益計算書

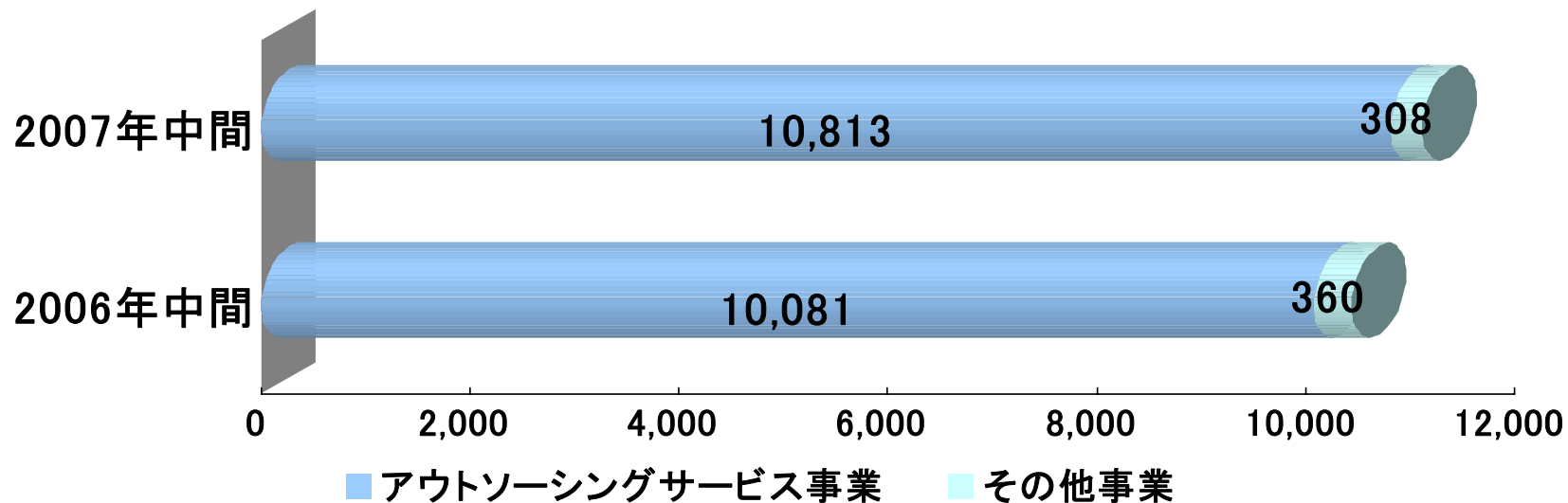
単位：百万円

	当中間期	前期比 増減	同 増減率	前期比増減要因
売上高	11,122	680	6.5%	台湾子会社の売上増、OSS事業は、+7.3%増収
売上総利益	3,000	616	25.8%	本体の派遣単価UPや子会社の原価率改善などにより、 GP率UP
(同率)	(27.0%)	+4.2ポイント	—	
販管費	2,189	286	15.1%	従業員給与+84M、寮などの諸費用+79M、募集費+27M
営業利益	811	329	68.3%	—
(同率)	(7.3%)	+2.7ポイント	—	—
営業外収益	41	3	8.7%	—
営業外費用	33	△16	△33.5%	持分法投資損失 △13M、ディスクウェアに係るのれん代 負担が解消
経常利益	819	349	74.3%	
特別利益	2	1	998.9%	
特別損失	17	△177	△91.0%	減損損失 △189(蓼科テクノパークが主)
税金等調整前 当期純利益	803	529	192.6%	
法人税等	249	49	24.9%	前期に評価損処理をしたディスクウェア関連の税効果の戻 りが82M発生、法人税負担率が低下したもの
少数株主利益	3	2	252.7%	
当期純利益	550	476	644.1%	

【連結】

セグメント別売上高

単位：百万円



売上高	2006年度 中間期売上高	2007年度中間期	
		売上高	増減率(%)
アウトソーシングサービス事業	10,081	10,813	7.3%
その他事業	360	308	-14.2%
合計	10,441	11,122	6.5%

グループ別業績

単位：百万円

【連結子会社】	2006年度中間期		2007年度中間期	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
アルプス技研	8,881	560	9,103	752
アルプスビジネスサービス	1,193	51	1,334	4
アルネス情報システムズ	358	-99	350	17
アルテックシャイン(台湾)	107	7	401	92
アルテック北京(中国)	14	3	43	20
アルテックランカ(スリランカ) ^{※1}	1	-4	-	-
上記計	10,555	518	11,232	883
連結実績	10,441	470	11,122	819

※1 アルテックランカ(スリランカ)は、2007年1月清算終了を決議済み

【持分法適用会社】	2006年度中間期		2007年度中間期	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
エムテーシー(出資比率34.7%)	704	62	559	△52
ディスクウェア(出資比率36.4%)	133	-89	-	-

※ディスクウェアは下期に持分法より除外予定

【個別】

業績ハイライト

単位:百万円

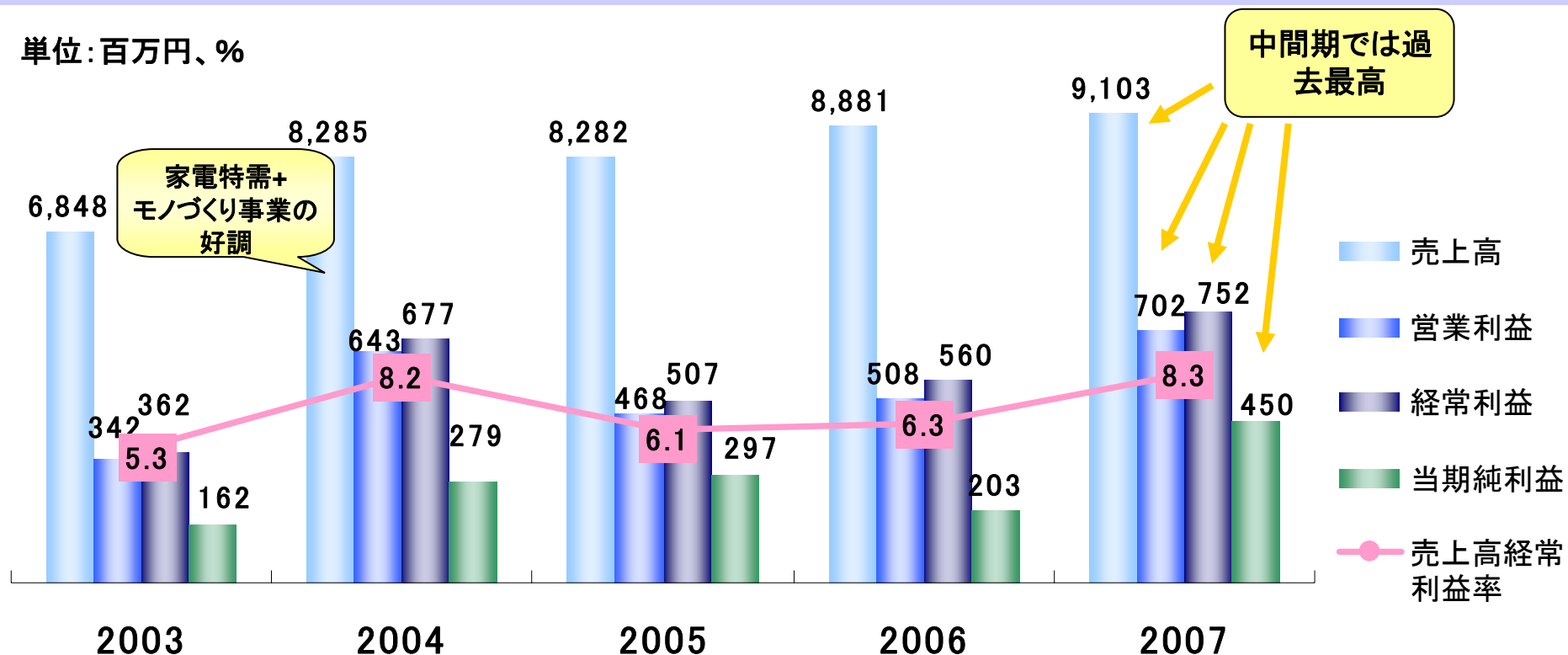
	2006年度 中間期	2007年度 中間期	増減率
売上高	8,881	9,103	2.5%
営業利益	508	702	38.1%
経常利益	560	752	34.4%
当期純利益	203	450	121.1%

派遣売上のパラメーター

	2006年度中間期	2007年度中間期	増減
稼働率	94.0%	93.5%	△0.5ポイント
稼働工数(H/月)	181.1	178.3	△2.8
単価	3,449円	3,607円	+158円

【個別】 過去5年間の業績推移<中間期>

単位：百万円、%

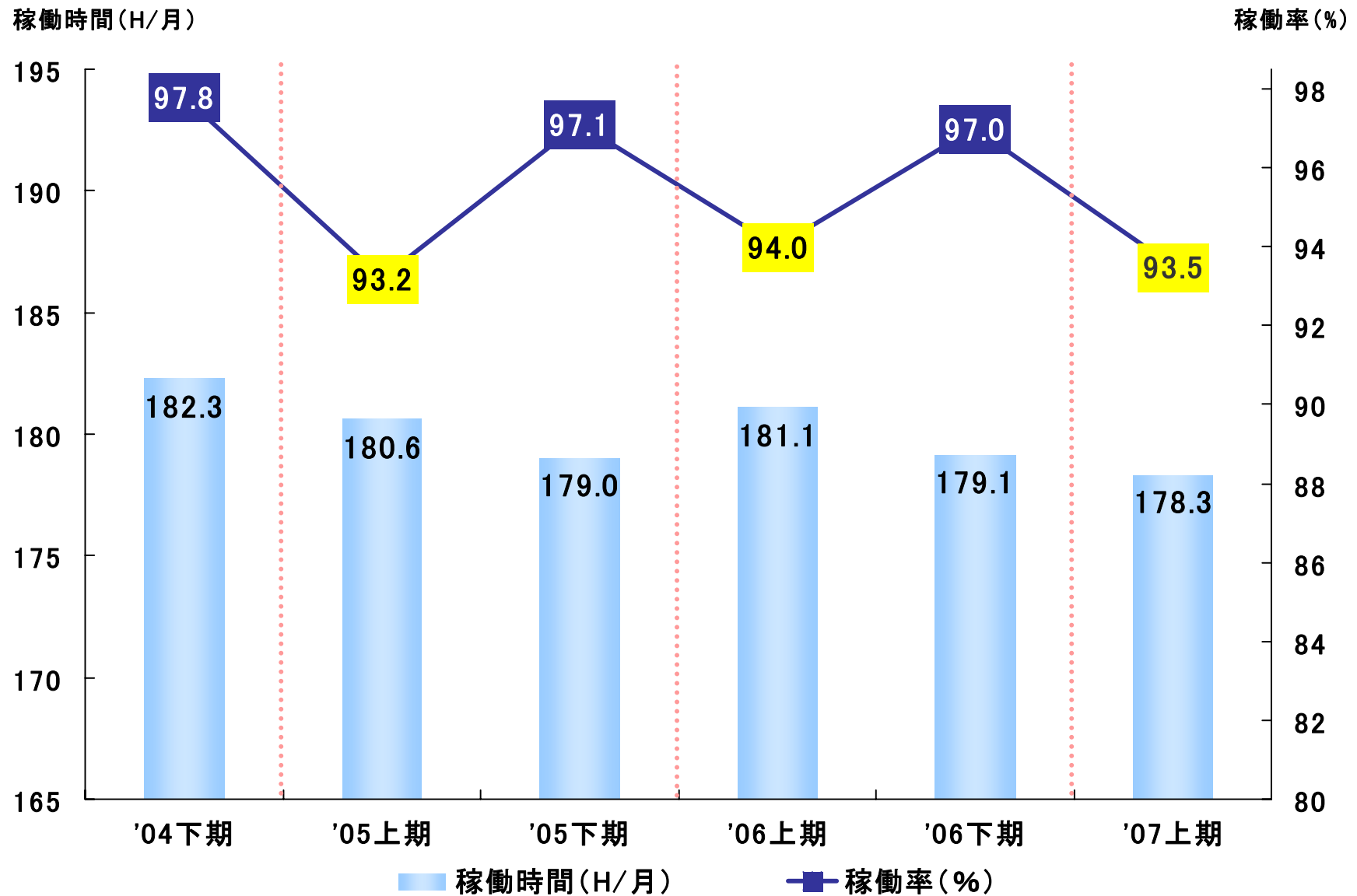


【2007年度中間期サマリー】

- 売上高： 暦日稼働日が前期比減なるも、OSS事業では+3.4%
- 営業利益： ローテーションによる単価UP、その他事業縮小等により、営業利益率UPし、前期比+38.1%
- 経常利益： 前期比+34.4%
- 当期純利益： 前年度に計上した蓼科テクノパーク減損損失180Mが消失し、前期比+121.1%

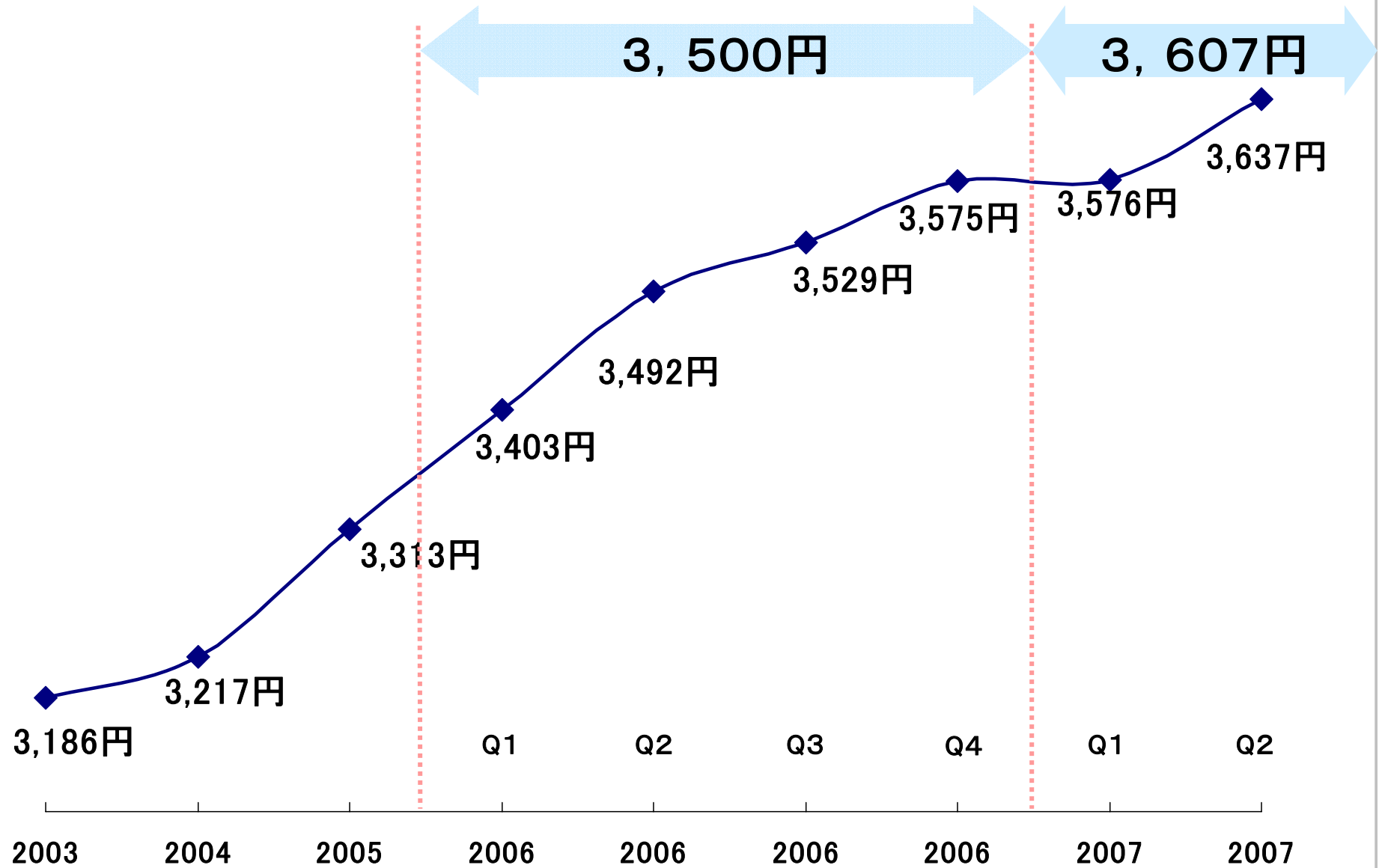
【個別】

稼働時間・稼働率の推移



【個別】

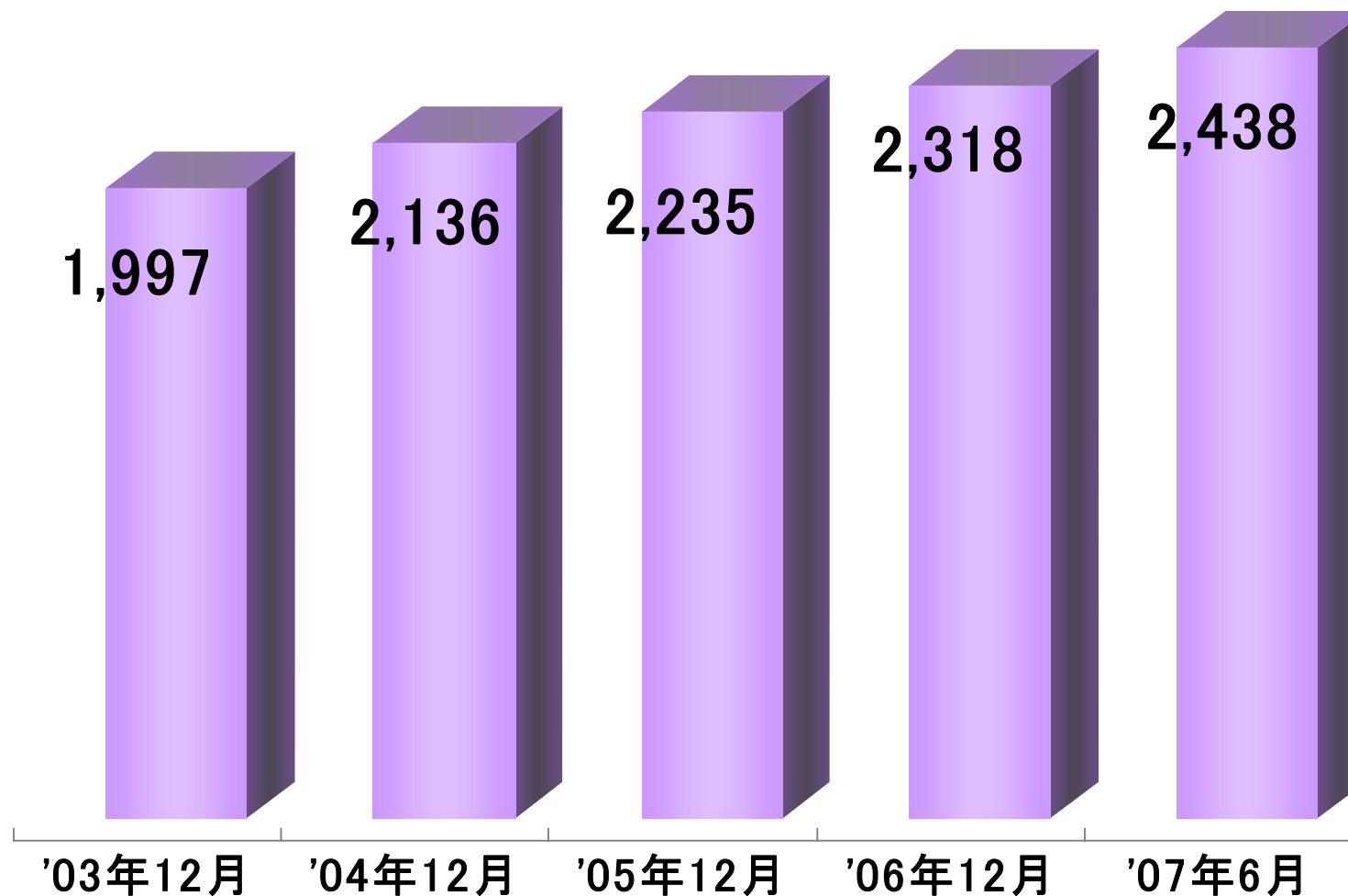
派遣単価推移



注：2003年～2005年は通期平均単価、2006年以降は四半期平均単価

【個別】

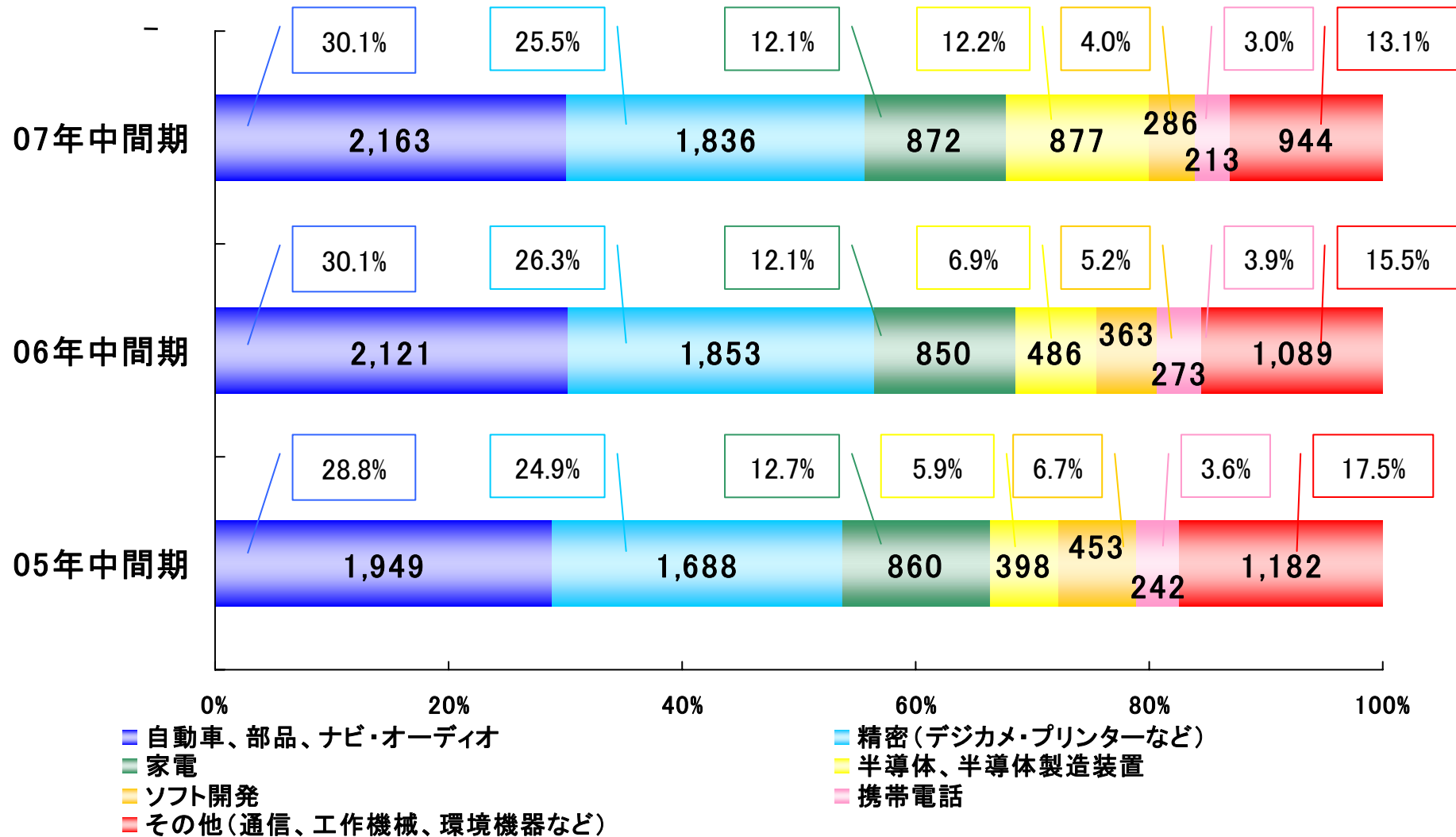
技術者数の推移



※正社員のみ

【個別】アウトソーシングサービス事業売上高上位100社主要業種別売上高

単位:百万円



半導体設計向け売上の成長著しい。精密は、カメラメーカー向けは+78.5%の伸び

【個別】

売上高上位20社構成比

2005年度通期		2006年度通期		2007年中間期	
得意先名	構成比	得意先名	構成比	得意先名	構成比
セイコーエプソン	6.3%	デンソーテクノ	6.1%	デンソーテクノ	↑ 6.5%
デンソーテクノ	4.6%	セイコーエプソン	5.7%	キヤノン	↑ 5.2%
アルパイン	4.1%	アルパイン	4.0%	セイコーエプソン	4.6%
ソニー	2.6%	キヤノン	3.8%	ソニー	↑ 3.7%
東京エレクトロンAT	2.2%	ソニー	3.1%	アルパイン	3.1%
キヤノン	2.0%	ソニーセミコンダクタ九州	2.3%	ソニーセミコンダクタ九州	↑ 2.8%
日産テクノ	1.9%	日産自動車	1.9%	日産自動車	↑ 2.1%
ケーヒン	1.9%	ケーヒン	1.8%	松下電器産業	↑ 1.9%
トヨタ自動車	1.8%	東京エレクトロンAT	1.7%	ケーヒン	1.7%
パナソニックコミュニケーションズ	1.8%	パナソニックコミュニケーションズ	1.6%	東京エレクトロンAT	1.6%
ソニーエナジー・デバイス	1.8%	トヨタ自動車	1.5%	パナソニックコミュニケーションズ	1.5%
アルプス電気	1.6%	アルプス電気	1.4%	富士ゼロックス	↑ 1.4%
日産自動車	1.5%	京セラ	1.3%	トヨタ自動車	1.3%
日立ソフトウェアエンジニアリング	1.5%	三菱重工業	1.2%	三菱重工業	1.3%
富士ゼロックス	1.0%	三洋電機	1.2%	アルプス電気	1.1%
NECソフト	1.0%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.1%	オリンパス	↑ 1.1%
ソニーセミコンダクタ九州	0.9%	昭和電工エイチ・ディー	1.1%	東京エレクトロン東北	↑ 1.0%
アスリートFA	0.9%	ソニーエナジー・デバイス	1.0%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.0%
エー・アンド・デイ	0.9%	富士ゼロックス	1.0%	シャープ	↑ 0.9%
京セラ	0.9%	エー・アンド・デイ	1.0%	エー・アンド・デイ	↑ 0.9%
上位20社計	42.0%	上位20社計	43.9%	上位20社計	44.9%

■ 自動車、部品、ナビ・オーディオ
 ■ 精密(デジカメ・プリンターなど)
 ■ 家電

■ 携帯電話
 ■ 半導体、半導体製造装置
 ■ ソフト開発

■ その他(通信、工作機械、環境機器など)

↑ : 構成比の前年度比アップ

2007年度中間期 総括

【環境】

1. 派遣技術者に対する旺盛な需要継続；新卒は前年より1ヶ月早くフル稼働
2. 採用市場は引き続きタイト
3. コンプライアンス問題から、顧客による派遣会社の選別強化が鮮明に
4. “正社員化”の動き ⇒ 派遣技術者に対する需要への影響は現れず

【施策】

1. 人員確保

- (1) 2008年新卒者：早期に採用活動に着手
- (2) 2007年中途入社者：前期比倍増ペースにて推移中
- (3) リテンション：設計開発業務へのローテーション強化

2. 収益力向上

- (1) 優良顧客へのシフトが加速 ⇒ 単価アップ進展
- (2) 上流工程への集中加速（設計・開発、生産技術業務）
⇒ ミドルレンジ業務は、ABSにて対応（グループでの棲み分け）

3. 事業の選択と集中

- ・モノづくり事業の縮小
- ・ディスクウエア(株)向け処理を完了

⇒ 下期より持分法から除外（損益インパクトは0）

2. 2007年12月期 業績予想

【連結】

通期業績予想

単位:百万円

	2006年度通期 実績		2007年度通期 予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	21,592	5.1%	23,000	6.5%
営業利益 (売上高比)	1,586 (7.4%)	-0.2%	2,000 (8.7%)	26.0%
経常利益 (売上高比)	1,488 (6.9%)	-7.0%	2,020 (8.8%)	35.7%
当期純利益 (売上高比)	411 (1.9%)	-48.7%	1,250 (5.4%)	206.4%

- 技術者派遣事業への需要は引き続き旺盛だが、「その他事業」の売上が当初想定を下回ったため、売上予想を修正
- 損益については、資源の再配分、事業の選択と集中への取組みが奏功し、上方修正
- 売上高:事業を縮小するモノづくり事業の減収により、期初予想比△1.7%
- 営業・経常損益:派遣単価UP(前期比+4.6%)、モノづくり部門の縮小、新卒早期稼働等により、アルプス技研の原価率が改善
- 当期純利益:営業・経常利益に加え、ディスクウェア社関係の連結会計上の税効果(一過性のもの)により、前期の3倍に

【個別】

通期業績予想

単位：百万円

	2006年度通期 実績		2007年度通期 予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	18,208	5.4%	19,030	4.5%
営業利益 (売上高比)	1,504 (8.3%)	10.3%	1,810 (9.5%)	20.3%
経常利益 (売上高比)	1,570 (8.6%)	10.7%	1,880 (9.9%)	19.7%
当期純利益 (売上高比)	433 (2.4%)	-36.8%	1,080 (5.7%)	149.4%

【派遣前提】

	実績 2006年度通期	予想 2007年度通期
稼働時間	180.0(H/月)	180.0(H/月)
単価	3,500円	3,640円

配当予想

■配当基本方針 ⇒ 既定方針どおり

連結業績に応じた成果配分、株主への利益還元を強化

- ① 業績連動・・・配当性向50%(連結ベース)
- ② 安定配当・・・業績に関わらず、1株年間20円の配当を維持

■中間配当の実施

平成19年12月期は、よりタイムリーな株主還元を図るため、中間配当を実施

基準日:平成19年6月30日

配当金額:普通配当 **1株当たり 15円**

■配当予想の修正(1株当たり配当金(円))

基準日	中間期末 (6月30日)	期末 (12月31日)	年間
前回予想(平成19年5月17日発表)	15円00銭	28円00銭	43円00銭
今回修正予想	15円00銭	41円00銭	56円00銭
前期実績	0円	40円00銭	40円00銭

■第27期期末配当予想:1株当たり**41円00銭**(年間**56円00銭**)

3. 2007年度12月期下期の戦略について

下期の取組み

1. 人員確保

(1) 中途採用へのリソース配分強化－第2新卒レベルの受入れ

- ① 研修体制整備⇒研修・教育を施した上で稼働へ
- ② 地域間マッチング強化
- ③ 当社コンプライアンス体制のPR

(2) 海外での人材調達

ALPS青島教育センター開設 ⇒ 中国人技術者の受入れ

2. 競争力向上

(1) 有力顧客とのパートナーシップ構築

- ① 有力顧客の人員計画策定段階への喰い込み
- ② 特定顧客向けカスタマイズ研修、採用体制の整備

(2) 未開拓エリアへの拠点開設促進⇒新規有力顧客開拓へ

- 土浦エリア
- 三島エリア
- 富山、刈谷、長崎エリア検討中

【TOPICS】 アジアにおける高度技術者集団の確立

■タイトな採用マーケットに対応するため、海外からの優秀な人材供給ルート確立

【中国における人材調達スキーム】

青島科技大学
キャンパス内に「教育センター」を設立し、教育研修を実施

中国石油大学
同上

中国東北部6大学
子会社ABSが奨学金制度を設立

卒業

ALPS青島教育開発センター 2007年7月1日竣工



来日

グループで180名
採用予定

■2005、2006年度入社 of 中国人技術者 計57名(全員稼働中)